

取組内容

【これまでの協議会を踏まえた課題】

- 活動のさらなる広がり
- 提案の実現性への課題（実施主体の不在等）

【第10次】（2015～2017年）

- 協議会として、**広がりのある事業やプロジェクト**を公募・もしくは内部企画として実施。
- 札幌市と協働で実施**することにより、**プロジェクトの実現とその後の広がり**を目指す。

メインテーマは**温暖化対策（家庭・業務・運輸）**。
温暖化対策推進計画の進行管理を同時に実施。

■プロジェクトのイメージ

- 高校生や大学生による商店街等での環境配慮型まちづくり活動の実践
- 市内交通事業者による公共交通の利用促進に向けた取組
- 環境活動団体と企業との連携による家庭に向けた省エネ行動の促進
- 省エネ住宅や省エネビル等の開発に向けた取組の促進

※具体案は右ページのとおりに



■札幌市が協働で実施することによる効果

- 広報面でのPR（札幌市からの情報発信）
- 連携体制の確立（札幌市がもつネットワークの活用により、必要な主体同士をつなぐ）
- 国などの補助申請の協力（札幌市が協働事業者や協力者となり、採択の可能性を上げる）

想定プロジェクト案

○市内商店街における学生による環境活動の普及 **家庭部門**

市内におけるいくつかの商店街と共同で、「一世代 時代組」によるパフォーマンスと、高校生・大学生によるごみ拾いと省エネ・節電の呼びかけを行い、家庭に向けた取組の推進を図る。将来的には、参加者や活動主体を広げ、多くの商店街での実施を目指す。
※時期：商店街お祭りなどが実施されるタイミングで開催

○スマートコミュニティの構築に向けた実証 **家庭部門**

HEMSやCEMSなどを活用し、街区におけるスマートコミュニティの推進を図る。
※時期：国の補助金を活用しながら平成28年度を目指して実施。

○共通イベントによる公共交通の利用促進 **運輸部門**

バスや地下鉄、市電などの公共交通機関の利用を促進するため、共通のイベントを実施。将来的には公共交通について市民が考える日（公共交通の日）のようなイベントへと進化させる。
※時期：イベント共通化について調整しつつ平成28年度を目指して実施。

○デザインによる公共交通の利用促進 **運輸部門**

バスや地下鉄、市電などにおける市民の利用を促進するため、デザインによる公共交通への誘導を図る。面白いデザインで公共交通機関への誘導を図るなど、話題性のある取り組みを実施。
※時期：平成27年度にデザイン検討、平成28年度に実施。

○事業所におけるCO2削減ポテンシャル診断の受診 **業務部門**

国における事業を活用し、事業所におけるCO2削減に向けたポテンシャル診断を受診し、削減対策に取り組む。商工会議所や業界団体等を通じ、取組を普及させることによって、市内における業務部門のCO2削減を目指す。
※時期：対象事業者の選定や国の事業を踏まえながら実施

第 10 次環境保全協議会の運営スケジュール

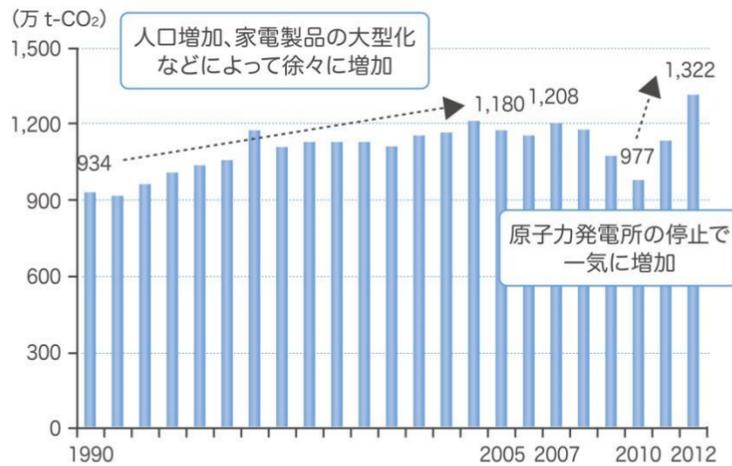
2015 年度	
11 月	第 1 回会議開催（趣旨説明、第 10 次協議会での取組内容の確認）
12 月	プロジェクト実現に向けた調整（内容の検討等）～3 月
2 月	第 2 回会議開催（各プロジェクト内容の決定、今後の進め方について）
2016 年度（予定）	
4 月	国補助申請など ※活用できそうな事業があれば
5 月	採択結果を踏まえた 2016 年度事業の組み立て
	第 3 回会議開催（2016 年度分の実施内容、スケジュールの確認）
6 月	プロジェクト実施 ～2017 年 9 月頃
10 月	第 4 回会議開催（プロジェクト経過報告）
2 月	第 5 回会議開催（プロジェクト中間報告）
3 月	年度報告書作成、次年度準備
2017 年度（予定）	
5 月	第 6 回会議開催（2017 年度分の実施内容、スケジュールの確認）
6 月	プロジェクト実施（2016 年度からの継続）
9 月	第 7 回会議開催（プロジェクト最終報告）
10 月	報告会

札幌市温暖化対策推進計画について

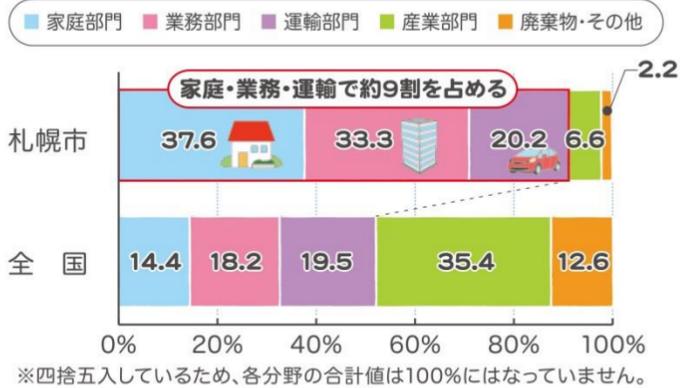
1 札幌市における温室効果ガス排出量の状況

札幌市における温室効果ガスの約99%は二酸化炭素で、そのうち家庭・業務（ビルや店舗等）・運輸（自動車等）で約9割を占めています。

札幌の温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素の部門別排出量の比較(2012年)



- 家庭 ▶ 冬期間の暖房でエネルギーを消費
- 業務 ▶ 工場が少なくオフィス・お店が多い
- 運輸 ▶ 自動車に依存している

3部門で全体の約9割を占めています

2 札幌市における温室効果ガス削減目標

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等による国のエネルギー政策の転換などを受け、2015年3月に「札幌市温暖化対策推進計画」を策定し、札幌市における新たな温室効果ガス削減目標を定めました。

中期目標 2030年に1990年比で25%削減
(目標排出量: 701万t-CO₂)

長期目標 2050年に1990年比で80%削減
(目標排出量: 187万t-CO₂)



3 中期目標の達成に向けた温室効果ガス削減量



中期目標の達成に必要な削減量621万t-CO₂の内訳



※1 (エネルギー)以外の社会像のうち、エネルギーに関する取組を集約した削減量であり、再掲分となります。
※2 市内を除く道内の再エネ導入、LNG火力発電への転換などによる影響分となります。

再生可能エネルギーの導入やLNG火力発電所への転換による削減

4 目指すべき将来の札幌の姿

【目指すべき将来の札幌の姿:世界に誇れる持続可能な低炭素社会「環境首都・札幌」】

社会像: 家庭

札幌型スマートライフスタイルが定着している社会

- 高断熱・高気密住宅の普及
- 省エネ・再エネ機器の普及
- 省エネ行動の実践

社会像: 産業・業務

環境保全と経済成長が両立している社会

- 省エネ・再エネ設備の普及
- 省エネ行動の実践
- 環境産業の振興と人材育成

社会像: エネルギー

エネルギーの創出と面的利用が進んでいる社会

- 再エネ機器の普及・拡大
- 分散電源の普及・拡大
- エネルギーネットワークの強化

社会像: みどり

豊かなみどりと共生している社会

- みどりの保全
- みどりの創出
- みどりの活用

社会像: 運輸

環境に優しい交通体系が確立している社会

- 次世代自動車の導入
- エコドライブの推進
- 公共交通の利用促進

社会像: 廃棄物

ごみの少ない資源循環型社会

- ごみの減量・リサイクル促進
- 廃棄物発電・熱利用の推進